

アルビオン、継続的な「企業版ふるさと納税」を通じた取り組みで 秋田県白神山地の保全などに貢献

株式会社アルビオン（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小林 章一）は、秋田県藤里町に自社研究所（アルビオン白神研究所）を所有していることから、2016年より秋田県に対し「企業版ふるさと納税」を通じた地方創生の取り組みを行ってまいりました。

2021年度も寄附を継続することとし、秋田県主催の目録贈呈式に出席しました。

アルビオンは、2010年より白神山地の麓秋田県藤里町に研究所を設立し、植物に特化した化粧品原料の開発・基礎研究と植物の自社栽培を推進してまいりました。設立以来、秋田県や藤里町のご協力のもと、農地拡大や研究施設の拡充を図り、2017年には藤里町と包括連携協定を締結するなど、順調に運営を行っています。

そして、その利益の一部を地域の発展のために活用することが企業としての社会的責任であると考え、「企業版ふるさと納税」への寄付を通じ 白神山地の保全、地域を支える「関係人口」創出・拡大事業、そして秋田県の里地里山を守るプロジェクトへの貢献に努めてまいりました。

11月18日、秋田県庁正庁にて行われた令和3年度「企業版ふるさと納税」目録贈呈式には、株式会社アルビオン 経営企画部部長（株式会社アルビオン白神研究所 代表取締役社長を兼任）山本 祥之が出席し「11年の間に農地や研究施設を充実させ化粧品原料の可能性を上げることができたのも、地域の皆様のご協力やご指導があつたのことに感謝申し上げます。その思いを企業版ふるさと納税を通じて皆様に還元できることは大変光栄です」と述べ、佐竹 敬久秋田県知事に目録を贈呈しました。



前列中央：佐竹 敬久 秋田県知事
前列右から三番目：山本 祥之 株式会社アルビオン 経営企画部長

アルビオンは今後も秋田県の活性化に貢献するとともに、原料や素材にこだわり、お客様に驚きや感動をご提供できる商品づくりに力を注いでまいります。

寄附概要

〈秋田県〉

白神山地保全推進事業

日本で初めて世界遺産となった白神山地において、その世界遺産としての価値と素晴らしさを環境教育や自然体験などを通じて県民などに伝え、白神山地を将来にわたって守り伝えるための取り組みを行う事業。

地域を支える「関係人口」創出・拡大事業

県外に居住しながらも、特定の地域に継続的な形で関わる「関係人口」を創出するとともに、地域内で不足する企画力・実行力を「関係人口」により補うための体制づくりや、「関係人口」を生かした地域づくりをサポートする中間支援団体等の育成を図り、人口減少・高齢化が進む秋田県における持続可能な地域社会の形成に向け新たな体制を構築する事業。

秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業

秋田の里地里山を守り継ぐため、地域住民が県内外の企業や大学と連携して行う農地保全や地域づくりの取り組みを支援する事業。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）とは

2016年に創設され、志のある企業が寄附を通じて地方公共団体の行う地方創生の取り組みを応援した場合に、税制上の優遇措置が行われる仕組み。

参考：2010年7月1日発行リリース

「アルビオン白神研究所」開所式を実施

<http://www1.albion.co.jp/images/news/1322/20100701.pdf>

2017年8月1日発行リリース

「地域の活性化と研究の充実を目指して秋田県藤里町と包括連携協定を締結」

<http://www01.rashisa.albion.co.jp/wp/wp-content/uploads/2017/08/20170801.pdf>

2019年1月24日発行リリース

「秋田県への企業版ふるさと納税の取り組みでアルビオンが大臣表彰を受賞」

<http://www01.rashisa.albion.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/01/20190125.pdf>

アルビオン白神研究所 概要

所在地：秋田県山本郡藤里町粕毛字清水岱5番9（清水岱研究棟）

開設：2010年

農地面積：合計約12万㎡（自社所有約6万㎡）

人員構成：21名（所長1名、現地スタッフ12名、現地事務1名、現地嘱託スタッフ2名、他5名）



清水岱研究棟



米田研究棟



抽出研究棟